



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジ型)』は、このたび、第16期の決算を行いました。

当ファンドは、主としてスパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド受益証券を通じて、日本の株式に投資するとともに、株価指数先物取引等を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うことを基本としました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

< お問い合わせ先 >

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス
リテール・ビジネス・デベロップメント部
電話：03-6711-9200(代表)
受付時間：営業日の9時～17時
ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

< 閲覧方法 >

上記URLにアクセス⇒「投資信託」より当ファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

UD
FONT
見やすく読みまちがえにくいユニバーサル
デザインフォントを採用しています。

交付運用報告書

スパークス・ベスト・ピック・ ファンド(ヘッジ型)

特化型

追加型投信／国内／株式／
特殊型(絶対収益追求型)

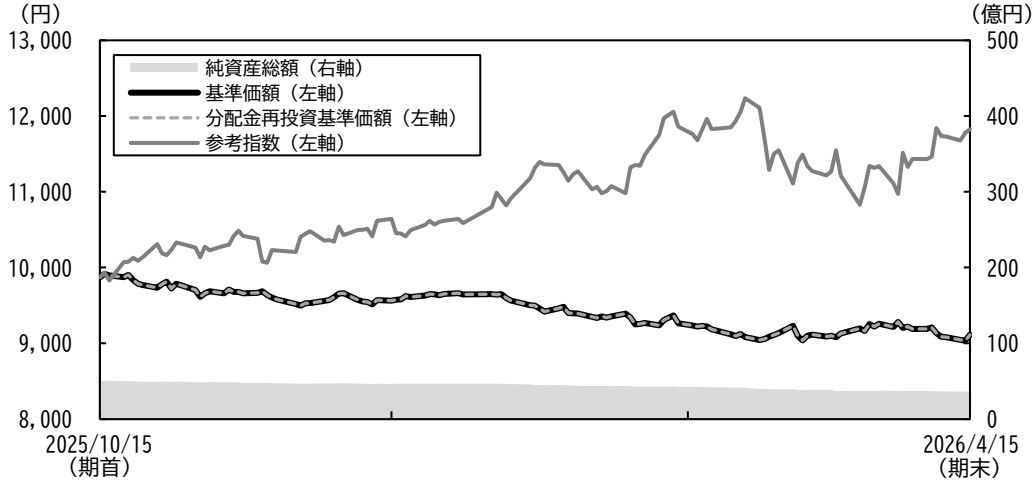
第16期(決算日 2026年4月15日)
作成対象期間(2025年10月16日～2026年4月15日)

第16期末 (2026年4月15日)	
基準価額	9,111円
純資産総額	3,650百万円
第16期 (2025年10月16日～2026年4月15日)	
騰落率	△7.7%
分配金合計	0円

(注) 騰落率は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

運用経過

■ 基準価額等の推移（2025年10月16日～2026年4月15日）



第16期首：9,870円

第16期末：9,111円(既払分配金0円)

騰落率：△7.7%(分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
- ※ 参考指数は当ファンドの期首(2025年10月15日)の基準価額に合わせて指数化しております。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)を通じて、日本の株式に投資するとともに、株価指数先物取引の売建てにより株式市場の変動リスクの低減を図っています。期中、マザーファンドは上昇し、基準価額の上昇要因となりました。また、株式市場は上昇したため、株価指数先物取引の売建ては基準価額の下落要因となりました。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2025年10月16日～2026年4月15日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社)	79円 (41)	0.836% (0.434)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・ 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(販 売 会 社)	(36)	(0.381)	
(受 託 会 社)	(2)	(0.021)	
(b) 売買委託手数料 (株 式)	1 (0)	0.011 (0.000)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 有価証券等を売買する際に発生する費用
(先物・オプション)	(1)	(0.011)	
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	1 (0)	0.011 (0.000)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ 法定書類等の作成、印刷費用
(印 刷 費 用)	(1)	(0.011)	
合 計	81	0.858	

期中の平均基準価額は9,446円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

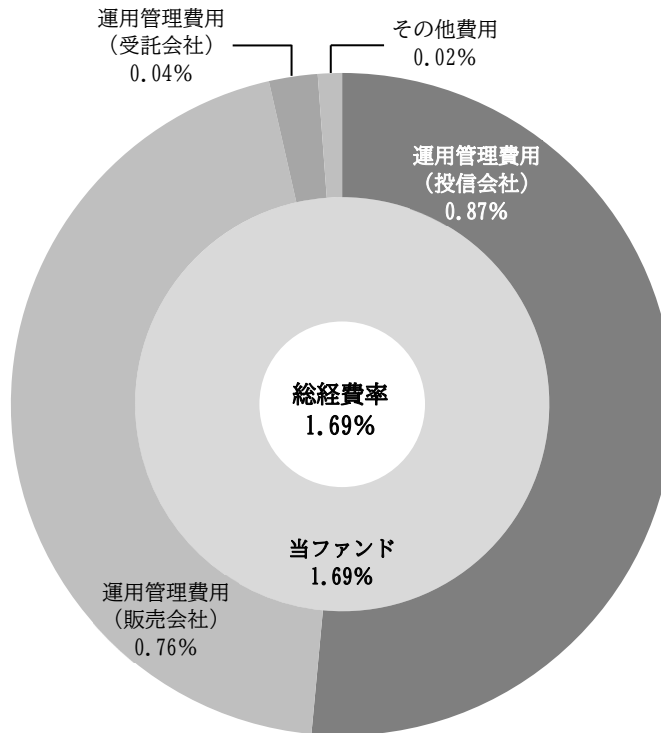
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.69%です。



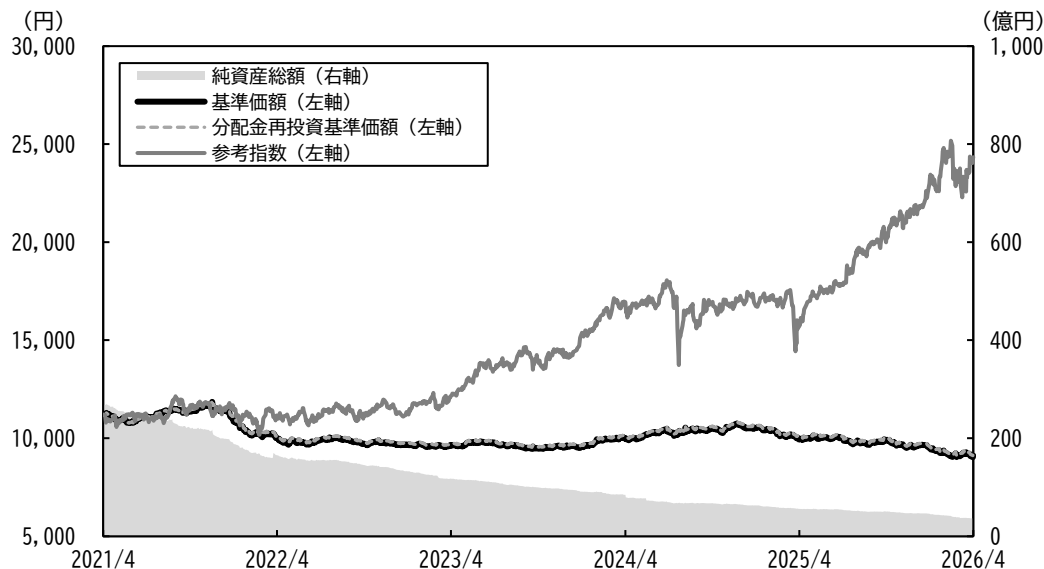
(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 最近5年間の基準価額等の推移（2021年4月15日～2026年4月15日）



- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 参考指数は2021年4月15日の基準価額に合わせて指数化しております。

	2021年4月15日 決算日	2022年4月15日 決算日	2023年4月17日 決算日	2024年4月15日 決算日	2025年4月15日 決算日	2026年4月15日 決算日
基準価額 (円)	11,193	9,988	9,622	9,998	9,952	9,111
期間分配金合計(税込み) (円)	—	100	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△10.0	△ 3.7	3.9	△ 0.5	△ 8.5
参考指数騰落率 (%)	—	△ 0.9	9.9	38.9	△ 6.4	53.5
純資産総額 (百万円)	26,817	16,494	11,703	8,431	5,574	3,650

- ※ 参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
- 参考指数の詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

■ 投資環境

当期の日本株式市場は、AI(人工知能)・半導体関連株の上昇と高市首相就任に伴う政策期待を背景に、過去最高値を更新しました。一方で、AIによる既存業務の代替懸念からソフトウェア関連株が軟調に推移したほか、中東情勢の緊張の高まりや原油高、財政悪化懸念を背景とした長期金利の上昇などが嫌気され、当期末にかけては下落圧力が強まりました。

■ ポートフォリオ

< スパークス・ベスト・ピック・ファンド（ヘッジ型） >

当ファンドは、マザーファンドを通じて、日本の株式に投資するとともに、株価指数先物取引の売建てにより株式市場の変動リスクの低減を図りました。マザーファンドの組入比率は、おおむね79%から88%の間を維持しました。期中、マザーファンドは上昇し、基準価額の上昇要因となりました。また、株式市場は上昇したため、株価指数先物取引の売建ては基準価額の下落要因となりました。

< スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド >

当マザーファンドにつきましては、以下の投資基準に出来るだけ合致する企業を、少なくとも3-5年程度の時間軸で評価し、長期的な観点で投資を行いました。

- ・ビジネスモデルがシンプルで理解しやすい
- ・本質的に安全なビジネス
- ・有利子負債が少ない強固なバランスシート
- ・高い参入障壁に守られたビジネス
- ・持続可能な高ROEとそれに見合う利益成長
- ・景気動向に左右されず潤沢なキャッシュフローを生み出している
- ・資本コストを理解し、最適資本配分ができる卓越した経営陣

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスに対してプラスに貢献した主な銘柄は、オリックス、東京エレクトロンなどです。

(オリックス)

オリックスは、過去数年でセブン&アイ・ホールディングスと並んで最も積極的に買い増しを行った銘柄です。当期のオリックス株価は2025年末にかけて好パフォーマンスとなりました。特筆すべきは2026年になってようやく2006年以来の史上最高値を更新し始めた点です。未だバリュエーションは安く、これから高橋英丈新CEOの経営手腕に期待したいところです。

投資事業かつ総合的なノンバンク金融サービスを展開する同社は、2025年6月に投資先であるGreenko Energy Holdings社(インド)の株式譲渡が決定し、通期業績の上振れと、それに伴う株主還元への拡充期待から株価が上昇しました。

同社は1964年設立時のリース事業を皮切りに「金融」と「モノ」の専門性を高めながら、船舶リース、レンタカー、融資、航空機リース、不動産開発、アセット・マネジメント、プライベートエクイティ投資、事業再生、ベンチャーキャピタル、生命保険業、銀行業、再生可能エネルギー、空港運営など多角化を進めてきました。また同社は欧米やアジアでのビジネスも展開しています。

オリックスの魅力は、同社が訪日客恩恵銘柄であること、そして国内金利上昇やインフレの恩恵も受けることです。前者については関西国際空港運営(地域寡占ビジネス)や、航空機リース事業(世界第三位)、国内ホテル旅館事業などがコロナ禍で受けた打撃を乗り越えて、順調に成長しています。後者については、子会社オリックス銀行、オリックス生命にとって追い風であり、リース事業の利ザヤ拡大にもいづれつなげると考えます。

さらに同社が中期的に目指している「アセマネ・シフト(アセット・マネジメント事業へのシフト)」は、外部資金を活用した投資ビジネスへの転換であり、株価バリュエーションの大きな拡大も期待されます。

当ファンドでは2025年9月に高橋新CEOと直接面談を行いました。2024年11月の井上前CEOとの面談同様、中長期的な成長戦略についてのディスカッションと、同社の株式市場に対するコミュニケーションの在り方に関する問題提起や、同氏および経営陣が自社の本源的価値をどのように考えているかなど、広範囲にわたって話し合いを行っています。

(東京エレクトロン)

当期は、世界的にAIインフラ投資が盛り上がるなか、半導体メモリの需要が急増したため、同社の装置需要にも波及するとの期待から株価が上昇しました。

同社はApplied Materials社(米国)、Lam Research社(米国)、ASML Holding社(オランダ)などと並ぶ半導体製造装置メーカー最大手の1社です。半導体製造プロセスに欠かせない成膜・塗布/現像・エッチング・洗浄4つの連続工程で装置を持っており、多くの装置分野で世界シェア1位か2位のポジションにあります。

PCやスマートフォン向けなどの半導体需要の回復が鈍いことや、中国の装置需要のピークアウトのリスクはありますが、半導体ほど技術革新が進むことによって金額と数量の大幅な伸びが確実視される産業はあまりないと考えられます。同社は2025年~2029年度の5年間で1.5兆円以上の研究開発投資を計画しており、より一層技術力の高まりが期待されます。

（主なマイナス要因）

当期のパフォーマンスに対してマイナスに影響した主な銘柄は、ソフトバンクグループ、ソニーグループなどです。

（ソフトバンクグループ）

ソフトバンクグループは2025年7月から10月にかけて株価が急騰しましたが、その反動から当期はマイナスに影響した銘柄となりました。

株価急騰要因はAI関連銘柄としてOpenAI社（米国）への投資価値が評価されたためです。また過去5年に行われた大量の自社株買いによって発行済株数が大きく減少したことも起因していると思われます。

当ファンドが同社への投資を開始したのは2015年8月に遡ります。2022年に完全売却したのち、2024年に投資を再開し、今期中に積極的な買い増しを行いました。

同社に関する評価ポイントは2015年に初めて投資をした当時と大きく変わっておらず、以下2点です。

1. 日本が誇る希代の起業家である孫正義社長に対する期待
2. 保有している投資資産に比べて同社株価が大幅に割安であること（当ファンド買付時点）

目下、同社は戦略的投資持株会社として「情報革命で人々を幸せに」という経営理念のもと、AI(Artificial Intelligence：人工知能)・ASI(Artificial Super Intelligence：人工超知能)に関連する投資事業に邁進中です。

ソフトバンクグループは投資ポートフォリオの筆頭企業としてArm Holdings社（英国、以下「ARM社」）を保有しています。孫社長が惚れ込んで2016年に買収に踏み切った同社最大の投資先です。AIインフラ整備には膨大な半導体処理能力（計算資源）が欠かせません。ARM社は低消費電力でこれらを運用するために欠かせない半導体技術を提供しています。また推論で使われるAIエッジデバイスなどいずれ普及する時も重要なプレーヤーになることが予想されます。

また同社の投資ポートフォリオの中で当期のもっとも大きな変化はOpenAI社が新たな主要投資先として存在を増したことでしょう。同社は2025年12月にOpenAI社に対して約225億米ドルの追加投資を実行しており、持分は約11%となっています。

（ソニーグループ）

当期、同社の株価下落は以下2点によるものと考えております。

- 1) 世界的にAIインフラ投資が盛り上がるなか、半導体価格が上昇し、同社のハードウェア事業の収益性が悪化するとの懸念
- 2) 生成AIの急速な技術進歩によって、同社のコンテンツビジネスが打撃を受けるという懸念

1) については、同社のPS5(PlayStation5)ゲームコンソールはすでにライフサイクルの終盤に入っており、現在はゲームソフトウェア販売の比重が大きいためコスト増によるマイナス影響は抑えられると考えられます。

2) については、同社が保有する様々なコンテンツはAIによる代替は効かないはずで、生身の人間によって創られた音楽原盤は、AIコンテンツが増えるほどむしろ希少価値が高まると思われれます。またゲームや映画などのコンテンツは、制作ノウハウを豊富に持つ企業こそがAIを活用することで、より良いものを、より低コストかつ短期間・短時間で作れるようになると考えられます。

2026年初からの株式市場の反応は、AI脅威に対する漠然とした不安から冷静さを欠いた条件反射的な売りである、というのが現在の当ファンドの見解です。AIの技術によって、既存のコンテンツ産業が脅かされるというのは明らかに行き過ぎた議論と考えられます。AI脅威論による混乱で一緒に株が売られているなか、いずれ勝ち組、負け組の選別が進むはずで、その過程で同社には見直し買いが入るだろうと考えています。

なお、ソニーグループは2025年9月末、金融事業をパーシャルスピノフ(会社型分割)し総合エンタテインメント企業としてのポジションをますます強固なものにしたと考えております。

PlayStation5を展開するゲーム事業は、ネットワークサービスを通じてユーザエンゲージメントをデータ分析できるようになっており収益性が拡大傾向にあります。

また音楽事業は世界3大レコード会社の一角として、ストリーミングサービスの成長トレンドを追い風に順調に伸びており、音楽カタログの拡充も積極的に進めています。

映像関連ではアニメ事業が存在感を増しています。「鬼滅の刃」など日本を代表とするアニメコンテンツを手掛け、今後も様々な世界的ヒット作を生み出すことが期待されます。さらにアニメ配信プラットフォームである「Crunchyroll」も新たなプラットフォーム事業として同社の連結業績に長期的な貢献が見込まれます。

〔 組入上位10銘柄 〕

前期末(2025年10月15日)

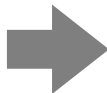
	銘柄名	比率(%)
1	オリックス	13.35
2	セブン&アイ・ホールディングス	12.09
3	ソフトバンクグループ	10.23
4	ソニーグループ	8.94
5	日立製作所	7.92
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	7.08
7	東京海上ホールディングス	5.95
8	リクルートホールディングス	4.44
9	東京エレクトロン	3.70
10	SOMPOホールディングス	3.22

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

当期末(2026年4月15日)

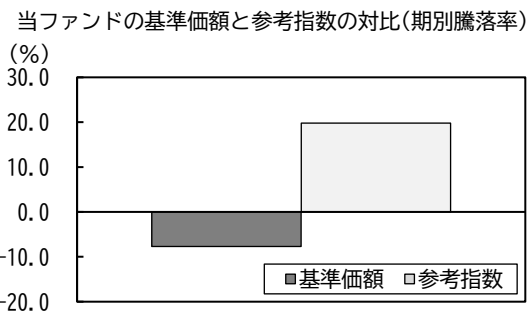
	銘柄名	比率(%)
1	オリックス	16.63
2	セブン&アイ・ホールディングス	12.18
3	日立製作所	8.54
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	7.96
5	東京海上ホールディングス	7.14
6	ソニーグループ	6.28
7	信越化学工業	6.10
8	東京エレクトロン	5.41
9	SOMPOホールディングス	4.51
10	ソフトバンクグループ	4.37

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)



■ ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。



第16期
(2025/10/16 ~ 2026/4/15)

(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 分配金

当期の分配金につきましては、基準価額水準、市場動向等を勘案して見送らせていただきました。

留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

（単位：円 1万口当たり・税込み）

項 目	第16期 (2025年10月16日～ 2026年 4月15日)
当期分配金 (対基準価額比率)	－ (ー%)
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	1,214

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「－」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

< スパークス・ベスト・ピック・ファンド（ヘッジ型） >

マザーファンドを通じて、日本の株式に投資するとともに、株価指数先物取引の売建てにより株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

< スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド >

2026年4月現在の日本株式市場は、米国・イラン戦争の勃発を受け、株式市場に動揺が広がっています。また今回の紛争勃発によって原油価格が急騰しています。日本株へのリスクとしては、高止まりが続いているインフレが悪化し、消費者心理に悪影響を与えることなどが考えられます。一方で、地政学的イベント発生時にみられる安全資産への逃避はおきおらず長期金利の上昇も見られます。

中東紛争が及ぼす世界経済へのマイナス影響の懸念はありますが、AIブームのような好調分野も存在します。AIインフラ投資バブルのリスクや、一部産業におけるレイオフ(再雇用を前提とした一時的な解雇)や代替リスクもありますが、AIが社会全体にもたらすプラス面も過小評価すべきではないとのスタンスです。

一方、日本国内では2014年ごろから始まったコーポレートガバナンス改革が着実に進展していることはポジティブに考えており、国内政局に変化があったとしてもこのトレンドは継続すると思われる。経済政策の転換に伴う財務規律の変化については経過観察が必要ですが、労働生産性改善を主因とした賃上げ、それに伴う実質賃金のプラス転換、同時に継続的な企業の資本収益性向上が見られれば日本株式市場の力強い押し上げ要因になると考えられます。

このような環境下、当ファンドでは集中度の高いポートフォリオを維持していく方針です。今後もリスク・リターン観点から、より魅力的な新規銘柄を発掘した場合には銘柄入れ替えを積極的に行う可能性はありますが、魅力的なビジネスを長期保有する、という当ファンドの基本スタンスに変更はありません。

原則として短期売買は行いませんが、以下の事由が発生した場合には、銘柄入れ替えを積極的に行うことがあります。

- －既存保有銘柄が実態価値を大幅に上回って値上がりした場合
 - －既存保有銘柄のビジネスが構造的な価値毀損に見舞われた場合、もしくは当ファンドが当初見積もった企業の実態価値の評価が誤っていると判断された場合
 - －リスク・リターン観点からより魅力的な新規銘柄を発掘した場合
- 今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」に変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

<変更適用日：2026年4月1日>

当ファンドの概要

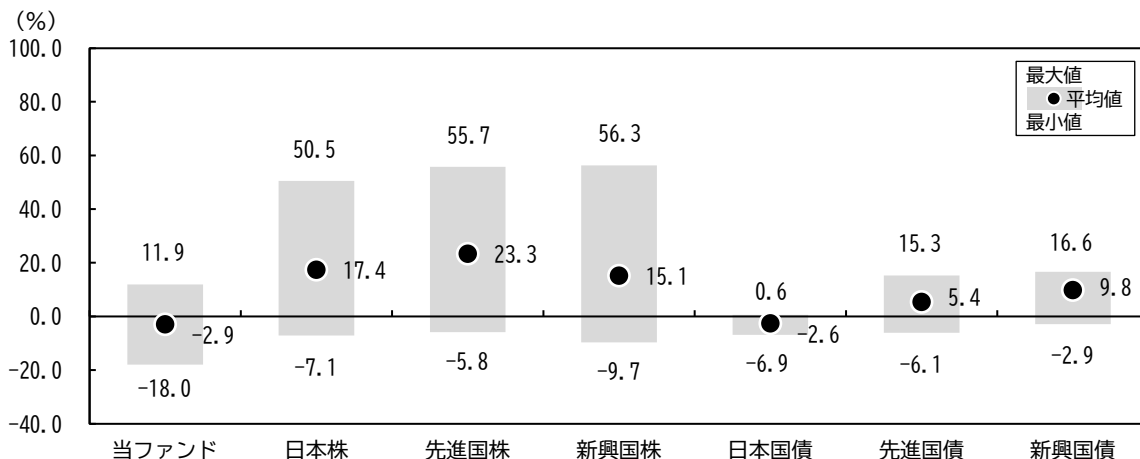
商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2018年5月1日から2045年4月14日まで	
運用方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、わが国の株式に投資するとともに、当ファンドにおいて株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等を活用します。
	スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド	金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	<p>① マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、ベンチマークや業種にとらわれず、魅力的と判断した銘柄に集中的に投資を行うことを基本とします。</p> <p>② 株式の実質組入れ比率は、原則として信託財産総額の50%超を基本とします。</p> <p>③ マザーファンド受益証券の組入比率を考慮し、株価指数先物取引等の組入比率を調整します。</p> <p>④ 株価指数先物取引等を活用するため、実質投資割合が信託財産の純資産総額を超える場合があります。</p>	
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <p>(1) 分配対象額の範囲 経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>(2) 分配対象収益についての分配方針 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。</p> <p>(3) 留保益の運用方針 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

※ 当ファンドは特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として 10% を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては 35% を上限として運用を行います。

※ 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

（参考情報）

■ ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較（2021年4月末～2026年3月末）



（注1）2021年4月～2026年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

（注2）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

（注3）当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

（注4）上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※ 各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

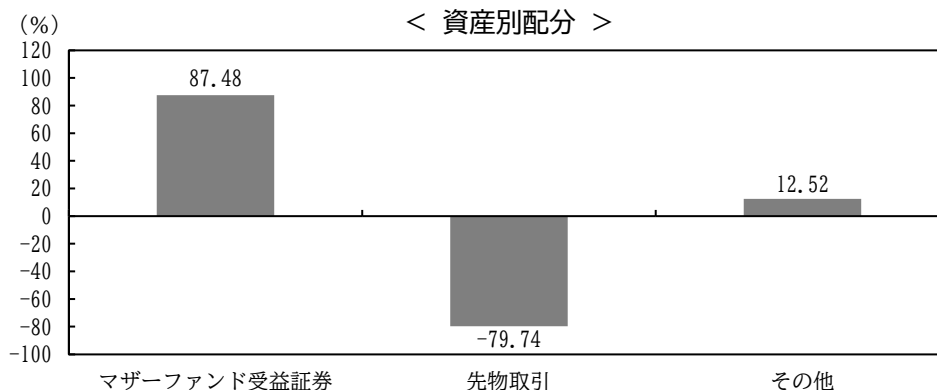
* 詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

当ファンドのデータ

■ 組入資産の内容（2026年4月15日現在）

< 組入ファンド >

ファンド名	第16期末 2026年4月15日
スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド	87.48%
組入銘柄数	1ファンド



< 国別配分 >



< 通貨別配分 >



※ 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

■ 純資産等

項 目	第16期末 2026年4月15日
純資産総額	3,650,447,493 円
受益権総口数	4,006,715,192 口
1万口当たり基準価額	9,111 円

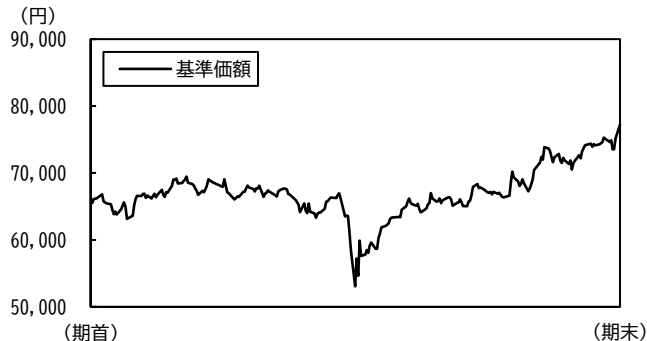
(注) 当期中における追加設定元本額は1,205,102円、同解約元本額は1,077,674,084円です。

■ 組入上位ファンド（銘柄）の内容

【スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド】（2025年10月6日現在）

< 基準価額の推移 >

（2024年10月8日～2025年10月6日）



< 組入上位10銘柄 >

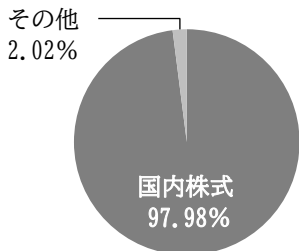
	銘柄名	比率(%)
1	オリックス	13.76
2	セブン&アイ・ホールディングス	12.15
3	ソフトバンクグループ	9.84
4	ソニーグループ	9.24
5	日立製作所	7.86
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	7.15
7	東京海上ホールディングス	5.93
8	リクルートホールディングス	4.56
9	東京エレクトロン	3.89
10	SOMPOホールディングス	3.02
組入銘柄数		22銘柄

※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

< 1万口当たりの費用明細 >

項目	当期 2024年10月8日～2025年10月6日	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	10円 (10)	0.015% (0.015)
合計	10	0.015
期中の平均基準価額は67,430円です。		

< 資産別配分 >



< 国別配分 >



< 通貨別配分 >



(注1) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので、2ページ(1万口当たりの費用明細)の項目の概要および注記をご参照ください。基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2025年10月6日現在のものです。

(注2) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注3) 国別配分は、発行国を表示しています。

指数に関して

< 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXは、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、JPXはTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

日本国債：NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(以下「NFRC」といいます。)が公表している指数で、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、NFRCおよびその許諾者に帰属します。NFRCは、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

FTSE新興国市場国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

※ 上記指数はファクトセットより取得しています。